

世界経済の構造変化と石油市場

岩 崎 徹 也

- I 高度成長とエネルギー問題・南北問題
 - 1. 耐久消費財量産型重化学工業の発展による石油・エネルギー消費の急増
 - 2. 高度成長と南北問題
- II 世界経済の構造変化と石油市場・石油産業
 - 1. 世界経済の構造変化
 - 2. 世界経済の構造変化と石油市場
 - 3. 世界的産業再編成下の石油産業
 - 4. 構造変化下のOPEC・中東

I 高度成長とエネルギー問題・南北問題

- 1. 耐久消費財量産型重化学工業の発展による石油・エネルギー消費の急増

第一次世界大戦後、米国では、自動車、家電など耐久消費財大量生産型の重化学工業が確立することになった。常にフロンティアが存在し、国土が拡大し続けていた同国では、慢性的な労働力不足の状況にあり、欧州に比べ、賃金水準が極めて高かった。また、広大な農地を開拓する開拓農民の所得も欧州の小農に比べると格段に高かった。このような一般大衆の個人所得の高さが、高額な耐久消費

財の大量生産を可能にしたのである。フォードシステムによる耐久消費財の大量生産は鉄鋼など旧来より存在した素材系重化学工業の大規模化をももたらし、同国製造業全般の生産性、競争力を著しく強化した。これに対して、もともと労働者・農民など大衆の所得が低いうえ、大戦で疲弊した欧州では、大衆消費社会＝耐久消費財大量生産の条件を欠いており、素材産業の大規模化も不可能であった。このため、米国の圧倒的競争力に圧迫された欧州工業は停滞を続け、これに対処するための産業合理化は大量失業の構造化をもたらし、左右両翼の台頭により欧州の政治体制を動揺させるにいたる。政治的安定を目指す欧州政府は、工業部門から排出される過剰人口（失業者）を農業部門に吸収させるために、農業保護を強化、植民地・農業諸国からの農産物輸入を抑制した。だが、これは、欧州工業諸国と植民地・農業諸国間の農工間国際分業体制を崩壊させ、植民地・農業国の農業の発展を不可能とし、植民地体制そのものを崩壊せしめたのであった。

第二次大戦中から戦後にかけて、米国経済は、従来の量産システムをオートメーションで高度化したのをはじめ、石油化学、航空・宇宙、電子産業などの新産業をも発展させ、

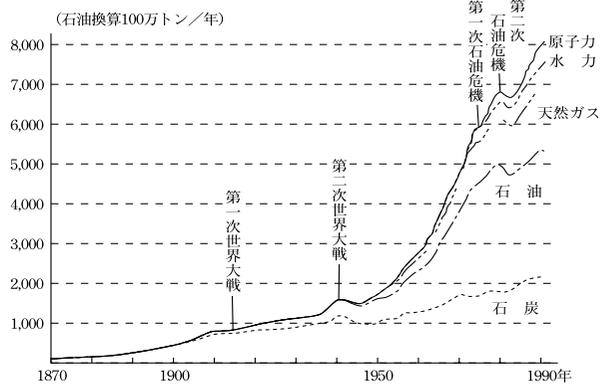
一層強大となっていた。そのままでは、戦争で疲弊した欧州や日本の産業・経済は米国に圧迫され、高度成長どころか経済停滞・構造的な大量失業の発生は不可避であった。だが、東欧、アジアなどへの社会主義圏の拡大による冷戦構造の強まりもあり、IMF/GATT体制の枠組みのなか、アメリカは同盟国への軍事・経済援助を活発化させる一方、国内市場を積極的に開放、内外への大量のドル散布によって、同盟国の復興、世界経済の拡大に対して積極的な役割を果たした。パックス・アメリカナの世界体制とも呼ばれる、このような有利な国際条件のもと、米国からの競争圧力、国際収支問題を緩和された西欧や日本は、労働組合の強化や社会保障により需要の下支えを行いつつ、管理通貨制を利用した財政金融政策を通じ、積極的な総需要拡大政策を推進し、米国型の耐久消費財産型重化学工業を導入、大衆消費社会の実現に成功したのである(註1)。1950年代の初め、ほとんど家庭電気製品のなかった欧州や日本の家庭にもテレビ、冷蔵庫、洗濯機が入り、やがては乗用車の購入も可能になった。このような個人消費の拡大は、いわゆる技術革新投資(フォードシステム、素材産業の大型化)をもたらし、投資と消費の急拡大による国内市場中心の内包的発展過程=高度成長をもたらしたのであった。

ところで、先進諸国の耐久消費財産型重化学工業の発展と大衆消費社会の実現は、資源・エネルギーの大量消費を伴うものであった。自動車・家電等機械産業の組立工程におけるエネルギー消費はそれほど大きくないものの、それらの製品の動力としてガソリン、

ディーゼル、電力等が大量に消費されるばかりか、フォードシステムによる量産の材料・産業素材として鉄鋼、ガラス、ゴム、化学製品などが大量に使用される。さらに、モータリゼーションの進展、米国的生活様式の普及には社会的インフラとして自動車道路網、電力輸送網の整備、大規模発電施設の建設などが不可欠であり、ここでも、大量の鉄鋼、金属製品、セメントなど産業素材が必要となる。現在の先進諸国における産業用エネルギー消費の70~80%は鉄鋼、化学、セメントなどの素材産業である。このため、耐久消費財産型の重化学工業の発展はエネルギー消費全体を急増させることになる。とりわけ、モータリゼーションの進展や石油化学産業の発展による石油製品固有の需要増加ばかりではなく、産業部門・電力部門・民生部門等における石炭等からの燃料転換の結果としても、石油製品需要は急速に増加することになった(第1図)。

高度成長期において先進国(OECD)の一次エネルギー消費全体に占める石油の割合は急速に上昇、1970年には約5割に達した。消費

第1図 世界のエネルギー消費の推移



(出所) エネルギー研究会『現代エネルギー・環境論』。原出所は国連統計、BP統計などによる。

第1表 世界の石油生産

(単位：1,000バレル/日)

	1973	1985	1990	1995	1998	1999
世界計	58,445	57,430	65,415	67,995	73,405	71,890
うち OECD	14,495	20,025	18,840	20,795	21,565	21,130
うち OPEC	30,890	16,690	24,555	27,560	30,910	29,330
うち中東（非 OPEC を含む）	21,195	10,645	17,530	20,130	22,760	21,885
うちアフリカ（非 OPEC を含む）	5,970	5,440	6,675	7,120	7,580	7,445
非 OPEC（旧ソ連を除く）	18,895	28,700	29,285	33,140	35,110	34,990

(出所) BP Amoco, *Statistical Review of World Energy*. (http://www.bp.com/centres/energy/world_stat_rev/download.asp より入手)

面で先進国の石油依存が上昇する一方、供給面では、中東を中心とする OPEC (石油輸出国機構) 加盟国のシェアが増大、1973年の世界の原油生産に占める OPEC のシェアは55.8%に達している (第1表)。

2. 高度成長と南北問題

(1) 南北問題の深刻化

植民地体制の崩壊により、戦後、旧植民地は発展途上国として政治的独立を勝ち得たものの、経済的自立は困難な状況におかれていた。戦後の先進国の発展が耐久消費財量産型重化学工業の導入による国内市場の内包的拡大を中心としていた点、石油化学工業の発展で途上国産の天然素材が代替された点、国内農業保護が継続した点 (過剰人口対策から所得保障政策へとその意義は変化している)、などによって政治的には独立した途上国が農工間国際分業を通じて発展できるような道は閉ざされていた。農業的発展が保障されない途上国は工業化による経済自立をめざしたものの、開発資金獲得のためには、当面、特産物的農産物や鉱物性資源などの一次産品輸出を拡大せざるを得ない。だが、その結果、途上

国経済は、少数の一次産品生産・輸出に特化、モノカルチャー化し、脆弱性を強めたばかりか、商品経済化の進展で、伝統的な共同体社会が崩壊、土地無し農民や都市スラム住民の簇生という形で、過剰人口・大衆的貧困問題をも顕在化させ、政治的な不安定性をも強めていた^(注2)。いわゆる、南北問題の発生、深刻化である。

一部の発展途上国でみられた輸入代替型工業化が挫折するなか、1960年代半ばから二つの異なる開発戦略が現れることになる。ひとつは、資源保有国を中心に、多国籍企業の支配下にある自国資源に対する主権を回復し、価格引き上げや高付加価値化によって国内開発を進展させようという資源ナショナリズムであり、もうひとつは、韓国、台湾などによって採用され、1980年代に多数の諸国に普及する輸出指向型開発戦略である。

資源ナショナリズム型と輸出指向型では、外資政策をみても正反対の政策ではあるが、いずれも、戦後の世界システムがもたらした南北問題・低開発を背景としている。また、それらが、一時的ではあれ (産油国の場合) 成功をみたのも、耐久消費財量産型重化学工業を基盤とする戦後先進諸国の成長パターンに

よるものである。

(2) 先進国の高コスト経済化と輸出指向型工業化

耐久消費財量産型の重化学工業の発展には大衆消費社会の実現が不可欠である。一般大衆が高価な耐久消費財を購入できるだけの所得を保障されないかぎり、大量生産は実現できない。ただこれは市場メカニズムのみに委ねては不可能である。国家の強力な経済過程への介入＝福祉国家体制が不可欠となる。このことは戦前の現実をみても明らかであろう。特殊米国的条件のもと米国では量産型耐久消費財産業の成立をみたものの、大衆所得の低い欧、日ではそれは不可能であった。耐久消費財の量産化が実現できなければ、従来よりの鉄鋼、化学等素材産業の量産化も不可能であり、米国のような産業・経済全般の高生産性を実現できないのである。大衆所得の大幅な向上は賃金の大幅な上昇なしには実現しないが、これは個別企業にとっては大幅なコスト上昇・利潤削減を意味するのであり、自発的な実現は不可能である。さらに、世界恐慌以前の先進国政府は金本位制に縛られ、現在のような景気政策を採用することはできなかった。政府が大量生産に見合う大量の需要を創出するというのも不可能であった。耐久消費財量産型重化学工業の導入は、総需要拡大政策・労働同権化（労働組合の公認・強化）・社会保障政策などの導入による国家・経済システムの変更なしにはありえないのである^(注3)。

ところで、福祉国家体制の強化・大衆消費社会の発展は、賃金、福祉費の上昇から、当該国の経済社会の潜在的な高コスト化をもた

らす。実際、高度成長以前唯一の福祉国家・大衆消費社会であった米国の時間当り賃金コストは欧州や日本を大幅に上回っていた。ただ当時の米国はむしろ他国の実現できない大量生産によって圧倒的に高い生産性を有しており、耐久消費財をはじめとする重化学工業製品のコストは欧日を大幅に下回っていた。だが、1960年代半ばには米国の耐久消費財市場は成熟化し、設備投資＝生産性向上が鈍化する一方、欧州や日本が米国と同様の経済構造を發展させ、生産性の急速な上昇を実現したことにより、同国の高コスト化は顕在化し始める。とりわけ、労働集約型の産業の国内生産は次第に困難となっていった。さらに、1970年代にはいると欧州や日本でも耐久消費財産業の成熟化、設備投資の停滞によって高コスト化が次第に顕在化し始める。

こうしたなか、先進国で過剰化した資本の受入れによってまずアジア NICs の輸出指向型工業化が実現したといえよう。戦後高度成長期までの先進諸国の対発展途上国直接投資は石油などの鉱物資源開発が中心であった^(注4)。製造業直接投資は、国内市場の成熟化と欧州共同市場からの締め出しを恐れた米国資本の対欧州投資が中心であり、途上国向けは、中南米などの輸入代替工業化による輸入規制に対応するための、防衛的、消極的性格の投資が一部行われたに過ぎない。高度成長期の先進諸国は、先述のごとく、内包的拡大に伴い、投資機会が急増しており、政情不安な発展途上国に対する投資を行う積極的根拠はなかった。アジア NICs などへの製造業直接投資の増加は、米欧日の産業構造同質化による競合激化、福祉国家体制の定着による高コスト化という条件の成立によって可能とな

ったのである。

(3) 資源ナショナリズム型開発戦略

耐久消費財量産型重化学工業を基軸産業とする戦後の先進諸国の成長は、石油を中心としてエネルギー消費の急増をもたらした。先進諸国全体として石油依存、中東依存を高めることとなった。とはいえ、特定地域からの輸入依存度の高さそのものが供給不安をもたらすわけではない。実際、戦後の復興期から高度成長期にかけては中東地域から低廉かつ豊富な石油の供給が行われ、そうであるが故に、燃料転換を伴う石油消費の増加がみられたのであった。戦後、石油危機までの国際石油市場は米英系の国際石油資本によって管理されていた。戦前世界最大の産油国であった米国の石油生産が限界に近づいているなか、セブンシスターズ、石油メジャー等と呼ばれる国際石油資本は中東産油国に合弁で原油生産会社を設立、産油国政府との間に排他的な包括的利権協定を締結、新規供給源を独占的に共同管理したばかりか、石油輸送や消費国の精製・販売部門においても圧倒的な市場シェアを有していた。各産油国の生産量や原油価格の決定権、さらには石油資源も実質的には国際石油資本の手中にあったのである。

石油危機の過程で、国際石油資本の市場支配を突き崩し、新たに石油市場を支配したのは、言うまでもなく、OPEC 産油国である。OPEC の圧倒的な市場シェアがなければ、それは不可能であったが、資源ナショナリズムの高まりがなければ、そのような事態も発生しなかったであろう。2度の石油危機はいずれも政治的事件を契機とする短期的な石油供給の途絶を直接の原因としたが、供給途絶が

解消した後も石油価格は高止まりとなったのは OPEC の存在によるものである。第一次石油危機の過程で、OPEC 諸国は国際石油資本から石油価格や生産の決定権を奪取、その後、OPEC 総会で基準原油の公式価格と油種間の価格差を決定するという方式を確立、価格カルテル化した。石油危機後産油国は急速な工業化プロジェクトを進展させるが、莫大な開発資金獲得のためには石油の高価格が不可欠だったのである。石油価格決定過程において強硬な立場を取る諸国の多くは人口が多く、大衆の貧困問題が深刻なハイアブソバーであった。先進国にも資源大国は存在するが、資源ナショナリズムとは無縁である。石油危機を頂点とする資源ナショナリズムの台頭には、南の諸国の低開発、南北問題、戦後世界システムの問題が大きな要因となっていたのである。

II 世界経済の構造変化と石油市場・石油産業

1. 世界経済の構造変化

(1) ME 技術革新

石油危機によって戦後初のマイナス成長を経験したわが国において、ME 技術革新^(註5)が、製品および生産工程を中心に、進展した。製品技術における普及は、耐久消費財の高性能化と小型化を促進、利便性の向上と素材・原燃料の節約を実現した。NC (数値制御) 工作機や産業用ロボットの生産工程における普及は、いわゆる「熟練の解体」を促進しつつ、省力化やコスト削減を促進した。

生産工程のME化は、組立加工産業の生産工程を極端に単純化することによって、熟練労働者を低コストの未熟練労働者で代替する役割を果たした。これは労働コストの削減に寄与する一方、熟練労働者層の薄い地域での工場立地を容易化することとなった。この結果、国内では地方量産工場の建設が活発化した。相次ぐ円高による労働コストの相対的上昇の結果、次第に生産拠点の海外シフトを促進することになった。すなわちME技術は、国際的には、技術・技能基盤の蓄積のない発展途上国へ生産を移転する技術的基礎となったのである。当初、軽工業や組立産業でも単純組立工程に限定されていた発展途上国の低賃金労働力利用は、ME技術により、耐久消費財や電子製品など現代産業の中核部分にまで拡大することとなった。また、情報ネットワーク技術は、遠隔の本国から発展途上国の多数の国々にまたがって形成された企業経営を効率的に統括・管理できる技術的手段を提供することになった。いずれも先進国資本の多国籍企業化を容易にし、あるいは発展途上諸国向けの低賃金利用の直接投資を現実化する、技術的な基礎をつくりだしたのであった。

(2) 大競争：企業が国を選ぶ時代

現在では、多国籍化した先進国企業は、政治的安定性などの条件さえ満たしていれば、世界のあらゆる地域に生産を移転することが可能である。労働コストなどコストベースでのグローバル・アウトソーシングによる世界最適地生産が可能となり、「企業が国を選ぶ時代」が出現したのである。これを発展途上国からみた場合、従来極めて困難であった工業

化が、輸出指向型開発戦略によって可能となったことを意味する。このため、1980年代の半ばよりは、折からの円高を「歴史的日本機会」ととらえたマレーシアやタイ等のASEAN諸国が輸出指向型の工業化を展開、その成功は、中国、ベトナムなどの社会主義諸国や中南米諸国、さらには、市場経済への移行をめざす旧ソ連圏諸国の輸出指向型工業化を一挙に加速化することとなった。

先述のように、ME技術・情報技術は、発展途上国の工業化を加速化したばかりではなく、それらの諸国の生産・輸出する製品の多様化・高度化を実現した。もはや、発展途上国は、労働集約的な軽工業製品ばかりでなく、戦後、先進国の基軸産業であった耐久消費財や電子製品など高度の製品の供給も可能となったのである。すなわち、従来、先進諸国と発展途上諸国の間で可能であった一定の棲み分けがほとんど不可能になりつつある。ここに、先進諸国、発展途上諸国、旧ソ連圏諸国三つ巴の「大競争」が出現することになる。

(3) 米国におけるIT技術革新

1980年代には、「日米逆転」が取りざたされたほど経済力を低下させたかに見えた米国経済は、1991年3月より10年以上の景気拡大を続けた。2000年半ばより景気後退に陥っているものの、その経済力復活そのものを否定することはできまい。そして、経済復活の大きな要因としてIT技術革新をあげることができよう。

競争力低下に対して、米国企業は、1980年代に入ると、リストラクチャリングやアウトソーシングによるコア・コンピタンス経営、日本的生産システムの導入、事務部門などを

中心とする情報化、海外生産の拡大によるグローバル・アウトソーシング、などにより自らの経営体質の強化等の努力を続けてきたが、IT技術革新によって国際競争力の回復は決定的となった。

1990年代の半ばより、IT技術革新によるコンピュータや通信機器の高性能化と急速な価格低下、とくにインターネットの標準化による電子接続の高速化と低価格化が進展した結果、産業分野から個人生活の分野に至るまで急速なIT化が進んだ。IT技術は汎用技術であり、経済社会全分野に大きな影響を与えるが、米国経済復活の軸心は、産業企業のIT投資＝IT利用に、なかでもとくにインターネットの普及によって実現した電子商取引の導入という、産業分野の変化にあった。企業間電子商取引（B to B）は、原料資材や部品調達について、購入費用の削減や調達の選択可能性拡大による調達価格の引き下げ、効率的な調達を前提にした在庫量の削減などによって、大幅なコスト削減を可能とした。また、対消費者取引（B to C）でも、無店舗販売や卸の中抜きなどによってコストの大幅な削減が可能になる。製造業を中核とする工業社会では、合理化の中心は生産過程にあり、流通過程における合理化は遅れ、現代の経済では商品供給コストの過半が流通コストであるともいわれている。IT技術革新は、企業から消費

者を結ぶネットワークの形成によって、流通コストの削減を全社会的な規模で可能にすることにより、企業利潤の拡大と商品価格の低下を実現、投資と消費の拡大を実現したのである（注6）。

福祉国家体制による高コスト経済化がいち早く顕在化し、国際競争力を低下させた米国は、IT技術革新により、福祉国家体制を基本的に維持しつつ、国際競争力の復活を実現した。さらに、米国の産業企業は、IT技術をも駆使しつつ、先進福祉国家の脅威となるアジアなどの新興低賃金工業諸国をも、世界最適地生産の網に取り込み、グローバル化を実現したのである。大競争をビルトインした経済構造を確立したといえよう。

2. 世界経済の構造変化と石油市場

1960年から1970年の間に2倍以上の増加をみた先進国（OECD）の石油需要は石油危機の1973年の日量4100万バレルから1985年の3645万バレルに減少、途上国などにおける増加があったものの、世界需要も同期に5594万バレルから5841万バレルに増加するに止まった（第2表）。

一方、石油価格の高騰により高コストの非OPEC産油国の石油開発・生産は促進され、割高なカルテル価格販売を原則とするOPEC

第2表 世界の石油消費

（単位：1,000バレル／日）

	1973	1985	1990	1995	1998
世界計	55,935	58,410	65,440	68,200	71,920
うちOECD	41,000	36,445	40,510	43,450	45,465
うち途上国（旧ソ連圏を除く）	7,900	12,650	15,470	19,655	22,050

（出所） 第1表に同じ。

の生産は1973年の日量3089万バレルから1985年には1669万バレルへとほぼ半減している。この結果、OPECの世界原油生産に占めるシェアも同期に、それぞれ52.9%から29.1%へと急速に低下した（第1表）。

こうした事態に対してOPECは、従来よりの価格カルテルに加え生産カルテルをも導入したが、市場シェアの激減、石油輸出激減による経済危機、加盟国間格差の拡大などを背景とした増産圧力により加盟国間の結束力、カルテル機能、市場支配力とも大幅に低下、1986年に入ると石油価格は崩落し、その後も、実質価格では、第1次石油危機後の水準をかなり下回る範囲で乱高下を続けることとなったのである。

石油価格の崩落後、世界の石油消費は増加傾向に転じ、1985年の日量5841万バレルから1998年の7192万バレルへと23.1%増加している（第2表）。うち、先進国の伸びが24.7%であったのに対し途上国は74.3%も増加している。経済混乱の旧ソ連圏は52.7%の大幅減少であった^(注7)。エネルギー需要全体もほぼ同様の動きを示している。先進国の石油・エネルギー需要が比較的緩慢であったのに対し、途上国の伸びが極めて著しいという事実は、この間の世界経済における構造的変化の反映といえよう。

先述のごとく、先進諸国の高コスト化、競争激化という国際環境の変化とME、情報技術の進展という技術基盤の成立により、アジアをはじめとする発展途上国において輸出指向型開発戦略による工業化が可能となった。1970年代以降、発展途上国の石油・エネルギー消費の伸びは、先進諸国を上回っている。発展途上国においては、一般的なエネルギー

統計に計上されない薪炭などの非商業エネルギーから石油、石炭などの商業エネルギーへの転換が進んでいることもあり、消費の伸び率は高めとなるとはいえるが、この間の途上国の石油消費の伸びの中心がアジアであるという点からしても、工業化の影響が大きいことがわかっていく。

これに対し、先進諸国では、1970年代以降、資源・エネルギー多消費型の耐久消費財市場が成熟化したうえ、2度の石油危機による大幅な価格上昇で省エネルギーや燃料転換が進展した。もっとも、1980年代半ば以降の石油価格下落で、省エネ投資などの採算性は次第に低下した。にもかかわらず、先進諸国の消費の伸びはそれほど大きくない。先述のように1970～80年代の日本ではトヨタシステムやME技術の導入が活発化し、耐久消費財産業の効率化が進展し、鉄鋼、化学製品など産業素材の消費が抑制された。素材産業は先進国の産業用エネルギー消費の70～80%を占めており、産業素材使用の抑制はエネルギー消費全体の抑制につながったのである。また、先進諸国からのアジアなど発展途上国への製造業流出も先進諸国のエネルギー消費抑制につながる。さらに、米国で進展するIT技術革新はオープン・ネットワーク（インターネット）を軸に製造業にとどまらず、流通、物流、金融など広範な分野における効率化を促進、経済全体の効率化を実現、エネルギー・石油需要を抑制するという性格を有すると考えられる。この結果、1980年代の後半以降、エネルギー・石油価格の低下による省エネ投資の鈍化などにもかかわらず、先進諸国の消費は相対的に抑制されたものに止まったのである^(注8)。

石油消費の拡大に伴い石油生産も1985年の日量5743万バレルから1998年の7341万バレルへと増加した。OPECの生産は同期に1669万バレルから3091万バレルへと大幅に回復したものの、石油価格低下や資源的制約により減少・低迷するであろうと予想されていた旧ソ連を除く非OPECの生産も2870万バレルから3511万バレルへとOPECほどではないが、増加している(第1表)。さらに、市場経済化と内需の大幅減少により、従来限界であった旧ソ連諸国の世界市場への輸出も増大することとなった。

原油価格の低下に対応し、石油メジャーなどの企業が、水平掘削や3次元探鉱などの技術革新により、石油開発・生産コストを削減。一方、旧ソ連諸国を含む産油国では、開発資金不足に対応するため、鉱区を外国資本に対し開放、これらが非OPECの増産継続につながったのであった。

非OPECの増産継続により、世界の石油生産におけるOPECのシェアは1985年の29.1%よりは上昇したものの、1998年でも42.1%にとどまっている。シェアの上昇によりOPECの市場支配力は潜在的には回復に向かっているといえるが、人口急増による雇用問題の深刻化と実質石油価格・収入の低迷が加盟各国への増産圧力として働き、市場支配力の回復を阻害したといっておくべきであろう。この結果、原油価格は比較的低下水準で乱高下を繰り返す、ブレントのスポット価格の1986～99年平均で17.92ドルに止まっていたのであった。

3. 世界的産業再編成下の石油産業

(1) 世界的産業再編

石油産業では、1998年12月のBP(英)によるアモコ(米)の吸収合併の後、わずか半年足らずの間に5件のメガディール(米エクソンの米モービル買収、BPの米アーコ買収、仏トタルのペトロフィナ〈ベルギー〉買収、トタルフィナの仏エルフーアキテーヌ買収、BPアモコによるアルコ買収)が発表された。とはいえ、世界的な産業再編の動きは石油産業に止まらない。クロスボーダーM&A(国際間の合併・買収)は、1995年の1991億ドルから1998年には5868億ドルへ増加、その後も高水準で推移している。そして、クロスボーダーM&Aのほとんどは米欧企業間のM&Aである。

国内市場の成熟化の中で、本業の拡大が限界に達した米国企業は1960年代後半よりM&Aをつうじた多角化路線に走るようになった。だが、多角化した多くの分野でも次第に日欧資本・製品との競争に遭遇、企業体全体の収益率が低下せざるをえなかった。一方、機関投資家の株式市場、株式保有における比重はますます増加しており、結果として、企業経営に影響力を行使せざるをえないような状況に追い込まれていた。1985年のプラザ合意以降の急速な金利の低下によって、金融資産の株式シフトが始まったが、1990年代に入ると、401kなどの私的年金においても投資信託へのシフトが加速した。あまりの規模の大きさに、機関投資家による株式売却は株価の暴落をもたらす可能性が高くなったばかりか、買い手を見つけられず、売却そのものが不可能となる場合も増加した。結果として、株式

の長期保有を強いられた機関投資家は、経営に介入せざるをえなくなったのである。

多角化部門の不振と機関投資家の企業業績、投資効率、株価改善への圧力により、米国企業は、経営戦略を従来の多角化・総合化路線から転換せざるをえなかった。すなわち、低収益部門のみならず、関連性の薄い部門をも売却、清算する（リストラクチャリング）一方、従来社内で行っていた業務の多くを専門企業にアウトソーシングし、中核事業にヒト、モノ、カネなどの経営資源を集中、投資効率、業績、株価の上昇を目指す「コア・コンピタンス経営」への転換である。1990年代に入ってからIT（情報技術）革新は、産業技術面でそれを一層促進するものでもあった。ITとコア・コンピタンス経営の進展する米国、その産業・企業は、むしろ「大競争」を自らの収益性と競争力の強化に積極的に利用することに成功したのである。先進諸国を脅かす発展途上国の低賃金労働は、米国企業のグローバル・アウトソーシングの網の目に取り込まれ、コストの削減と収益性の向上に多大な貢献を行っているときえいよう。

近年のM & Aは、中核事業の規模の拡大により資本力、技術力、交渉力強化を行う一方、重複工程・事業、重複投資・費用などの削減によるコスト削減をも極めて重視している。すなわち、IT技術革新を背後にした米国流のコア・コンピタンス経営が、国際M & Aを通じて、世界的規模で拡大しつつあるのである。米国企業が国際M & Aの中心となっていることは当然であろう。だが、米国企業との対抗上米国（型）企業化した欧州企業もその一方の中心となっている。また、国際M & Aを軸とする世界的な産業再編成は、各

国内部の産業再編成を促進しつつある。従来、先進国中では対内直接投資が極めて少なかった日本においても、保険、証券、ノンバンク、自動車、通信などを中心にM & A・直接投資が急増している。当該業種の再編に米国資本を中心とする外資が大きな役割を果たしていることはいうまでもないが、外資の進出がない場合でも、ITとコア・コンピタンス経営で武装し、「大競争」をも利用しつつ、国際競争力を強化している米国（型）企業への対抗上、経営方針を転換せざるをえなくなりつつあり、これが、1999年以降、日本の産業再編成の急進展をもたらしているのである。先進各国では、程度の差はあれ、同様の事態が進行しているといえよう。

(2) 石油産業の再編

戦後の石油市場を独占的に支配した国際石油資本（メジャーズ）も、石油危機以降、産油国による現地法人国有化、事業参加などの進展で、中東など有望地域の石油利権を喪失、その影響力は急速に弱まった。これに対して、メジャー各社は、非OPEC地域における石油・天然ガス部門への投資を強化する一方、代替エネルギー部門への投資を拡大したほか、石油化学、省エネ技術開発、さらには、情報通信関連事業や流通業への投資をも拡大、エネルギーを中心とする総合企業を目指すこととなった。

だが、1980年代半ばの原油価格急落により上流部門の採算性が急速に悪化したばかりでなく、多角化の柱であった石油代替エネルギーの多くが赤字化、緩慢な石油需要増加の中での競争激化により先進国下流部門の収益性も低下、さらに、非エネルギー部門の業績も、

競争の激化や技術革新の速さに対応できず、多くで赤字化したのであった。

1980年代の米国ではM & Aブームが活発化しており、石油会社もその対象となっていた。業績の悪化、投資効率の低さは株安と直結し、乗っ取り屋などによる敵対的LBO、M & Aの対象となりやすい。また、機関投資家の経営への介入が次第に強まっていた。ここに、メジャーズ各社の経営戦略は、次第に「選択と集中」リストラクチャリング、コア・コンピタンス経営に向かうこととなる。より具体的には、非エネルギー部門からの撤退、本業の石油・天然ガス部門においても、下流では、製油所、給油所の閉鎖・売却、不採算地域からの撤退が進展、上流でも、米国など高コスト地域での探鉱・開発を抑制しつつ収益性の高い地域への投資配分を強化してきたのである。

1990年代に入っても継続する原油価格の低位不安定は水平掘削技術、3次元探鉱技術など石油探鉱・開発技術の発展をもたらし、非OPEC地域の原油生産の低価格に対する耐久力を強化したが、一方でこれは国際原油需給の緩和状態を継続させることになった。また、冷戦の終焉による旧ソ連圏諸国の上流部門開放などを契機に、多くの発展途上産油国で石油探鉱開発への外資参入規制が緩和された。

先進国の石油精製販売部門においては、成熟化した市場への産油国国営企業や異業種などの参入が活発となり、激しい競争が継続した。また、1990年代に入って、先進国においては、環境問題に対する意識が高まり、硫黄酸化物排出規制の強化などそれ自身は生産性や資本蓄積に寄与しない設備投資の拡大を余儀なくされることともなった。一方、アジア

を中心とする新興市場経済諸国の急速な成長は同地域における石油需要の急拡大をもたらした。精製マージンも高水準が持続していた。

こうしたなか、メジャーズは、一般的に、バレル当り18ドル前後の原油価格を基準に事業計画を策定、上流部門における技術革新・コスト削減により安定的な収益を確保しつつ、高い精製マージンの期待できる新興市場経済諸国における下流部門への投資を拡大する一方、欧州など先進国の下流では、リストラクチャリングや戦略的提携によってコストを削減、厳しい競争に生き残ることを目指したのである。さらに、中長期的な原油の供給確保のため、旧ソ連圏諸国や深海部などフロンティアでの探鉱・開発も行ってきた^(注9)。だが、1997年7月以降のアジア通貨・経済危機を契機に原油価格は暴落、新興市場経済地域をはじめとする多くの地域では景気の悪化と競争の激化により、下流部門の採算性も低下した。さらに、石油化学などの部門の経営環境も極めて悪化、メジャーズ各社は、ここに、一層の経営効率化・合理化を進展せざるをえなくなったのである。とはいえ、メジャーズ各社は、1990年代に入り、製油所の閉鎖・売却による能力削減、給油所の閉鎖・売却、従業員数の削減、流通合理化などに取り組んできており、単独での合理化余地は少なくなっていた。実際、1996年には、BPとモービルが欧州の下流部門で（エクソン・モービル合併で解消）、シェル、テキサコ、サウジアラムコの3社が米国で、それぞれ「コスト共有、重複の解消、規模の経済性による効率性向上」（BP／モービル共同声明）をめざす戦略的提携を果たしており、中堅石油企業間ではM & Aも進行しつつあった。アジア通貨・経済危機

とその後の原油価格暴落でこのような動きが一気に加速、メジャーズ間のメガマージャー（巨大合併）が連続することとなったのである。

1999年春以降、原油価格は回復、一部はバレル当たり30ドルを上回るなど極めて堅調である。また、アジアなど新興市場経済諸国の経済も再び成長軌道に乗りつつあるかのようにある。それにもかかわらず、原油価格の見通しは不確実であり、主要消費地域である先進諸国の石油製品市場が成熟化するなか、企業間競争は将来的にも継続する可能性が高い。メジャーズはリストラクチャリング、コスト削減の手を緩めていない。

コア・コンピタンス経営に転じたメジャーズにとっての中核事業（コア・コンピタンス）は、いうまでもなく、石油・天然ガスである。だが、中東等の産油国から排除された後、メジャーズのほとんどは、精製・販売部門に比べ石油開発・生産部門の割合が大きく下回るという状態が続いている。また、開発・生産部門におけるメジャーズの技術力は極めて高いとはいえ、コストは油田の質そのものに依存せざるを得ない。投資効率の向上、収益性の引き上げのためには、低コストの石油・天然ガス資源の確保が不可欠である。そして、現在でも、それを豊富に所有するのは、中東を中心とする産油国なのである。一方、実質石油価格・収入の低迷が継続するなか、人口爆発の結果として、若年層を中心とする雇用不安が拡大、政治問題化してきた産油国では、財政支出の大幅削減が困難であり、財政危機が継続、石油開発投資資金が不足するという状況にあった。このため、1990年代半ば以降、イラン、イラク、クウェート、サウジアラビアなどにおいて、一部の油田を外資に開放す

る動きがみられ、それをめぐって、メジャーズ、独立系などさまざまな石油企業間の競合が強まりつつあったのである。

4. 構造変化下の OPEC・中東

1997年のアジア経済・通貨危機を契機に暴落した国際石油価格は、1999年に入ると回復に転じ、同年末からはむしろ高騰状態に達した。米国 WTI（西テキサス中質原油）の先物価格は1998年平均の14.40ドル／バレルから1999年には19.25ドル、2000年には30.33ドルと名目では第2次石油危機後の水準にせまった。

価格反転の契機は、OPECの減産にあったが、その後、OPECが増産に転じても、価格の上昇は止まらないという事態が継続した。確かに、当時においては、米国の景気拡大は継続しており、それに牽引される形で、アジアなどその他の地域の経済も拡大、石油需要は拡大基調にあった。また、当初はOPECが減産協定を遵守しており、崩落した価格が回復に転じたこと自体はおかしくない。だが、世界全体の石油需給バランスからみると、30ドルを超える価格騰貴は説明できない。実は、先に述べた石油産業の再編が価格騰貴に少なからざる影響を与えていたのである。

価格騰貴を先導したのは米国のガソリン、暖房油などの石油製品価格であった。先述のように、メジャーズをはじめ米国の石油会社は、コア・コンピタンス経営に転じ、リストラクチャリング、IT導入などによりコスト削減を進展させる一方、産業再編を進めていた。この結果、非効率な精製施設は閉鎖され、石油製品在庫も、「石油ジャスト・イン・タイ

ム」でぎりぎりの水準に抑制されていたのであった。このため、景気拡大による石油製品需要増加に供給が追いつかず、在庫取り崩しの余裕もなく、製品価格の急騰をもたらした。これが原油価格を押し上げる役割を果たしたのである。

2000年半ばよりの米国の経済後退もあり、同年末より価格は低下しているが、それでも、OPECが増減産の基準としている22~28ドルの価格帯の中に収まっている。これはOPECの減産による影響が大きい。原油価格が高騰していた時期には増産によりその沈静化に努める姿勢も示したOPECであるが、加盟国経済に大きな打撃を与える原油価格の急落に対しては減産で応えるという姿勢を鮮明にしたものといえよう。

2度の石油危機時においては、「史上最強のカルテル」といわれたOPECも1980年代の石油過剰期にはその弱さを曝け出すこととなった。実際、石油危機時における価格騰貴は、消費国・石油会社のパニック買い、在庫積み増しによる膨大な仮需の発生によってもたらされたという側面が強い。ただ、その後、OPECは価格協定や生産協定によってカルテル化し、価格防衛に一定の効力を発したことは確かである。

OPEC加盟国は発展途上国であり、絶えず過剰人口問題とそれに起因する体制不安に悩んできた。過剰人口問題の解決には工業化を軸とする国内開発が不可避であり、そのためには莫大な開発資金が必要なのである。輸出、財政など経済全体の石油依存が極めて高い産油国にとって、石油価格・石油収入の高値安定は死活問題であるといえよう。

とはいえ、OPECは主権国家のカルテルで

あり、協定違反に対する制裁などは行えない。協定遵守如何は各国の政治的意思にかかっているのである。第1次石油危機と第2次石油危機の間は、消費国や国際石油資本の圧力に抗するという意味もあり加盟国間の団結も比較的強かったうえ、OPECの世界石油生産・貿易におけるシェアも極めて高かったため、石油価格の高値安定は実現できた。だが、第2次石油危機後の長期的な石油消費の減少・低迷とアウトサイダー非OPECの増産により、OPECは大幅な減産を余儀なくされ、市場シェアも急低下した。

減産・減収により経済危機に陥った加盟国には強い増産圧力が働き、協定違反が続出したが、市場シェア激減により市場支配力が低下している状況下での協定違反はOPECのカルテル機能を麻痺させ、1980年代半ばの価格暴落とその後の低水準での乱高下をもたらした。さらに、イラン革命やイラン・イラク戦争、湾岸戦争などによるサウジ、イラン、イラクという主要国間の政治的対立はOPECの団結を一層損なうものであった。

だが、1999年以降、OPECの団結力は再び強まり、市場に対する影響力も一定回復しているかに見える。これは、OPEC市場シェアの一定の回復もあるが、むしろ、現実化したイランとサウジ関係の改善、さらには、増収による加盟国全般における増産圧力低下などが大きく影響している。

とはいえ、米国景気の先行きは不透明である。また、現実派と保守派の対立が続くイランの国内政治・外交政策も流動的である。さらに、仮に、価格が軟化した場合、加盟国には再び増産圧力が働く可能性も強い。減産による価格防衛の姿勢を打ち出したOPECでは

あるが、それを長期にわたって維持、強化できるかどうかは、現在のところ、不確実な状況にあるといえよう。

米国EIA（エネルギー情報局）の *World Energy Outlook 2000* によると、石油消費は、発展途上国を中心に、1997年の日量7300万バレルから2020年には1億1300万バレルに増加する。石油生産の面では、カスピ海、西アフリカなど非OPECの生産も増加するが、埋蔵量・コストの面からみて中東を中心とするOPECからの供給が3040万バレルから5590万バレルへ増加し、需要増加分のかなりの部分を満たすこととなる。その他の予測も、具体的数値に違いはあるものの、基本的に同様のシナリオを描いている。耐久消費財産業の成熟化、高コスト経済化、ME、ITなどの情報技術の進歩、地球温暖化対策などにより先進諸国の石油・エネルギー需要の伸びは抑制的なものに止まるものの、先進諸国から途上国への製造業の流出・途上国の工業化とそれによる所得の増大によって、途上国の需要は大幅に増加しよう。石油埋蔵量の賦存状況からみて、中東・OPECからの供給が増加するのはほぼ間違いはない。

だが、中東地域の政治体制は必ずしも安定していない。周知のように、同地域では、若年層を中心にイスラム原理主義の台頭が著しいが、若年層を中心とする雇用問題の深刻化がその最大の要因である。失業や福祉抑制による社会的格差の拡大に対して、国民の不満は高まっている。社会運動としてのアラブナショナリズムや社会主義が破綻している以上、反体制的な部分はイスラムに回帰するほかないのである。また、イラクのクウェート侵略などの国際紛争も、対内的な不満の対外的転

嫁という側面が強い。中東における国内体制・国際関係の安定化には、工業化を軸とする国内開発による過剰人口の吸収が不可欠なのである。

現在までのところ、発展途上国の工業化の成功モデルは、輸出指向型戦略しかない。だが、輸出指向型戦略の成功条件は賃金・福祉などの低コストである。産油国の場合、もともと人口が少ない国も多いうえ、体制安定のために、途上国としては手厚い福祉を提供してきた。結果として、相対的な高コスト構造が定着している。輸出指向型工業化に成功する可能性は非常に低いといわざるをえない。最近、湾岸諸国をはじめとする産油国でも経済改革の動きがみられるものの、その内容は中途半端なものに過ぎない^(注10)。また、同地域の政治体制は、多かれ少なかれ権威主義的性格を有しており、情報統制下にある。そのような社会でネットワークを軸とするIT化が進展するとも考えにくい。

かくして、中東産油国は今後も石油価格、石油収入に依存した経済運営を続けざるをえない。そして、石油消費国はそのような諸国からの石油供給に対する依存を高めざるをえないのである。

(注1) 労組、社会保障、総需要拡大政策を三位一体とする福祉国家体制は耐久消費財需要を維持拡大するための大衆所得保障体制といってよかろう。

(注2) 発展途上国の低開発、モノカルチャーなどは、植民地体制下の諸政策によってもたらされたものでもある。とはいえ、政治的独立後も長期にわたって、状況が改善しないのは、戦後の世界システムの問題であるといえよう。この点に関しては、榎本正敏「戦後世界経済論の構図」(降旗節雄編『現代資本主義論—方法と分析—』社会評論社、1983年)参

照のこと。

(注3) 耐久消費財産業と福祉国家体制の関係については、榎本正敏「現代資本主義分析と段階論—経済的自立性を喪失した過渡期の資本主義—」(降旗節雄・伊藤誠編『マルクス理論の再構築—宇野経済学をどう活かすか—』社会評論社, 2000年, 第Ⅱ部) 参照のこと。

(注4) アジアを中心とする輸出指向型工業化については、榎本正敏「東アジア工業化の歴史的特殊性」(『日本経済の現状1998年版』学文社, 1998年) を参照のこと。

(注5) ME (マイクロエレクトロニクス) 技術はメカトロニクスとも呼ばれるように、従来よりの機械技術と電子技術の融合技術であるが、その中心は電子情報技術の結晶であるマイクロプロセッサである。また、わが国ではトヨタシステムとME技術の融合が見られたが、トヨタシステムもコンピュータを使用してはいないもの、カンバン方式に代表されるように情報ネットワーク技術をその中核としている。

(注6) 榎本正敏「『IT革命』の歴史的な意味を考える」(『日本経済の現状2001年版』学文社, 2001年)。

(注7) 旧ソ連圏の中でも中欧諸国を中心に輸出指向型開発に成功しつつある諸国も存在するが、いま

だ一部であり、とりわけ、大国ロシアの混乱が石油・エネルギー需要減少・低迷の大きな要因となっている。さらに、旧ソ連圏の場合、市場経済化による効率性の追求によって、エネルギー効率が急上昇したということも、エネルギー消費抑制の大きな要因である。

(注8) ITのエネルギー消費に対する影響に関する実証研究は現在始発段階にあり、いまだ入手することはできない。さしあたっては、樋屋治紀「IT革命と21世紀社会像」(『省エネルギー』第53巻第1号, 2001年) を参照のこと。

(注9) 岩間剛一「21世紀に向けた世界の石油産業のメガ・マージャー (巨大合併) と再編成の動向—石油産業の再編成が日本の石油開発会社に与える影響—」(『石油技術協会誌』第64巻第4号, 1999年)。小山堅(「国際石油産業の再編成とメジャーの経営戦略」(<http://eneken.ieej.or.jp/>), 研究レポート, 2000年11月)。

(注10) 畑中美樹「本格化する湾岸諸国の経済改革の動き」(『中東協力センターニュース』2000年2/3月)。

(いわさき てつや/信州大学経済学部教授)